

〈改善報告書検討結果（北海道文教大学）〉

[1] 概評

2017（平成29）年度の本協会による大学評価において、貴大学に対して、改善勧告として1項目、努力課題として4項目の改善報告を求めた。これを受け、貴大学では、「大学運営会議」を中心に検討を行い、各学部・研究科において改善活動に取り組んでおり、改善の認められる項目が確認できる。ただし、以下に示す改善が不十分な事項については、更なる対応を求める。

改善勧告に関しては、学生の受け入れ（改善勧告No.1）について、外国語学部を2021（令和3）年4月に改組し、国際学部国際教養学科・同国際コミュニケーション学科の1学部2学科体制となった。しかし、入学定員に対する入学者数比率が国際学部で0.55、同国際教養学科で0.36、同国際コミュニケーション学科で0.74と低いため、改善が望まれる。

人間科学部理学療法学科及び同作業療法学科については、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均はともに改善しているが、収容定員に対する在籍学生数比率は、理学療法学科では改善が認められる一方、作業療法学科で0.85と低くなっているため、これらについて引き続き改善が望まれる。

なお、大学評価時に提言の対象ではなかったが、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均について、人間科学部健康栄養学科、こども発達学科で低く、同看護学科で高くなっている。同様に、収容定員に対する在籍学生数比率は、人間科学部健康栄養学科、同こども発達学科で低く、同看護学科で高くなっているため、あわせて改善に向けて取り組むことが望まれる。

以上の事項について、引き続き改善に取り組むとともに、貴大学が掲げる理念・目的の実現のために、不断の改善・向上に取り組むことを期待したい。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

[3] 各指摘事項に対する改善状況

1 努力課題について

| No. | 種 別 | 内 容 |
|-----|------|---|
| 1 | 基準項目 | 4. 教育内容・方法・成果（3）教育方法 |
| | 指摘事項 | 人間科学部健康栄養学科及び同こども発達学科では、必ずしも国家試験資格取得もしくは国家試験受験資格取得が必須ではないにも関わらず、あ |

| | |
|----------|--|
| | <p>らかじめ定められた上限単位を超えて履修登録をすることができる。また、こども発達学科では、教職科目が卒業要件に算入されるにも関わらず、上限を超えて履修登録をすることができ、事実上、1年間に履修登録できる単位数の上限を定めていないことになっているので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。</p> |
| 評価当時の状況 | <p>人間科学部健康栄養学科では、栄養士免許取得の必修科目である「臨地実習Ⅰ」（臨地実習）が、卒業必修科目に指定されておらず、栄養士の資格を取得せずに卒業できるカリキュラムであった。このため、毎年数名の学生が、栄養士免許を取得せずに卒業する状況があったが、「履修規程」に定められた履修登録単位数の上限を超えた履修登録をすることが可能な状況であった。</p> <p>同こども発達学科では、「履修規程」に定められた履修登録単位数の上限について、学生便覧等で学生に指導はしていたが、指導の徹底がなされていない状況であった。</p> |
| 評価後の改善状況 | <p>人間科学部健康栄養学科では、2017年度入学生より、栄養士免許取得に必要な科目は全て卒業必修科目としており、卒業するためには栄養士免許取得が必須（資料1-1-1）となっている。</p> <p>同こども発達学科では、「単位数の上限」に関する履修について、評価後すぐに以下の通り改善している。</p> <p>①前・後期最初のオリエンテーションにおいてこども発達学科全学生に『学生便覧』をもとに、単位数の上限について明記した「履修規程」第4条第3項を読み上げ、履修上の遵守事項を確認している。</p> <p>②①に加え同オリエンテーション内で「面談記録用紙」（資料1-1-2）を学生に配布し記入させ、学生から各アドバイザーに提出させている。アドバイザーは「面談記録用紙」を基に面談を行い、履修上の遵守事項を指導している。</p> |

| | | |
|--|--|--|
| | | <p>③今後も各学生の進路指導内容が明らかになるよう、「面談記録用紙」の充実化を図るとともに、アドバイザーが変更される際（3年進級時）、旧アドバイザーから新アドバイザーへの「面談記録用紙」の引継ぎを徹底する。</p> <p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1-1-1 「2017 学生便覧 P95【学則別表 2017 入学生カリキュラム（健康栄養学科）】」 ・1-1-2 「面談記録用紙（こども発達学科）」 ・追加資料 1-1-3 「北海道文教大学学則」 https://www.do-bunkydai.ac.jp/campuslife/pdf/regulation-49_04.pdf ・追加資料 1-1-4 「北海道文教大学履修規程」 https://www.do-bunkydai.ac.jp/campuslife/pdf/regulation-40_02.pdf ・追加資料 1-1-5 「こども発達学科配当年次別設置科目」 |
|--|--|--|

| No. | 種 別 | 内 容 |
|-----|----------|---|
| 2 | 基準項目 | 4. 教育内容・方法・成果（3）教育方法 |
| | 指摘事項 | 人間科学部では、学部全体として教育内容・方法等の改善を図るための独自のFD活動を実施しておらず、同学部こども発達学科ではこれを実施していない。また、グローバルコミュニケーション研究科においても実施していないため、改善が望まれる。 |
| | 評価当時の状況 | 2017年度、2018年度ともに指摘事項の通りである。 また、グローバルコミュニケーション研究科は、教員が学部併任教員であったことと、学部の教育方法改善のFD研修を受講することは研究科の言語教育研究等の課題と共にしていたため、研究科独自のFD研修意識に欠けていたことがある。 |
| | 評価後の改善状況 | 人間科学部では、学部全体として2018年度1回（資料1-2-1）、2019年度1回（資料1-2-2）、FD活動を実施した。同学部こども発達学科では、2018年度1回（資料1-2-1）、2019年度1回（資料1-2-2）、2020年度1回（資料1-2-3）、FD活動を実施した。また、グローバルコミュニケ |

| | | |
|--|--|--|
| | | ション研究科においては、2018 年度 2 回（資料 1-2-4）、2019 年度 1 回（資料 1-2-5）、2020 年度 1 回（資料 1-2-6）、F D活動を実施した。 |
| | | <p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1-2-1 「北海道文教大学 人間科学部 2018（H30）年度 自己点検・評価報告書 P30」 https://www.do-bunkydai.ac.jp/outline/pdf/selfinspection_003.pdf ・ 1-2-2 「北海道文教大学 人間科学部 2019（R1）年度 自己点検・評価報告書 P41」 https://www.do-bunkydai.ac.jp/outline/pdf/selfinspection_2019_003.pdf ・ 1-2-3 「北海道文教大学 人間科学部 2020（R2）年度 自己点検・評価報告書 P44」 https://www.do-bunkydai.ac.jp/outline/pdf/selfinspection_2020_003.pdf ・ 1-2-4 「北海道文教大学 グローバルコミュニケーション研究科 2018（H30）年度 自己点検・評価報告書 P14」 https://www.do-bunkydai.ac.jp/outline/pdf/selfinspection_004.pdf ・ 1-2-5 「北海道文教大学 グローバルコミュニケーション研究科 2019（R1）年度 自己点検・評価報告書 P15」 https://www.do-bunkydai.ac.jp/outline/pdf/selfinspection_2019_004.pdf ・ 1-2-6 「北海道文教大学 グローバルコミュニケーション研究科 2020（R2）年度 自己点検・評価報告書 P15」 https://www.do-bunkydai.ac.jp/outline/pdf/selfinspection_2020_004.pdf |

| No. | 種 別 | 内 容 |
|-----|----------|--|
| 3 | 基準項目 | 4. 教育内容・方法・成果（4）成果 |
| | 指摘事項 | 健康栄養科学研究科修士課程において、学位論文審査基準が明文化されていないので、『大学院便覧』などに明記するよう、改善が望まれる。 |
| | 評価当時の状況 | 2015. 4. 1 大学院健康栄養科学研究科健康栄養科学専攻が開設された。 「修士論文審査・評価基準」は設けられておらず、指導教員の裁量で論文指導がなされ、修士論文発表会での指導教員全員の審査により修士論文の合否を決定していた。 |
| | 評価後の改善状況 | 2017. 10. 12 基準協会の提言 2017. 10. 13 提言について研究科委員会で報告 2017. 10. 17 新たな「修士論文審査・評価基準」作成 2017. 11. 3 研究科委員会「修士論文審査・ |

| | | |
|--|--|---|
| | | <p>評価基準」承認 2017.11.22 大学院在学生へ説明会開催 2018.4.1 2018年度大学院学生便覧に掲載（以後の学生便覧に掲載）（資料1-3-1）</p> <p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ・1-3-1 「2021大学院学生便覧 p113 【修士論文の審査体制と認定・評価基準に関する申し合わせ】 https://www.do-bunkkyodai.ac.jp/campuslife/pdf/handbook_graduate.pdf</p> |
|--|--|---|

| No. | 種 別 | 内 容 |
|-----|----------|--|
| 4 | 基準項目 | 10 内部質保証 |
| | 指摘事項 | 「内部質保証に関する方針」に基づき、内部質保証システムを構築しているが、大学全体として定期的な自己点検・評価を、認証評価受審時以外は組織的かつ十分に実施しておらず、また、自己点検・評価等の結果を改善に結びつけるシステムも適切に機能しているとはいがたい。今後は、方針に則った自己点検・評価を実施し、その結果を改善・発展に結びつけると同時に、社会に公表することで、内部質保証システムを適切に機能させるよう、改善が望まれる。 |
| | 評価当時の状況 | 大学全体として定期的な自己点検・評価を実施していなかった。 |
| | 評価後の改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・2018年4月より、マネジメント機能や経営力を強化する取組とともに教育研究機能の強化が求められていることから、渡部俊弘学長が就任し、学長ガバナンスの強化を図った。 ・学部・学科の管理職員の年齢構成が高齢になっていたことから、2019年4月に大幅な見直しを行い、若手の教員から副学長や学部長、学科長の登用を図り、学部・学科運営の刷新を行った。 ・中央教育審議会が唱える教職協働の組織づくりが求められていることから、2020年4月には、事務局に教育職員が責任者となる教務部長と学生部長を置くとともに、学長の下には事務職員が担当 |

| | |
|--|--|
| | <p>する企画調整部と大学評価・IR推進部を置き、教職協働を一層推進する体制とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年5月には、大学の運営方針や方向性、教員組織等に関する重要事項を決定する組織として、学長のリーダーシップを十全かつ的確に發揮させる大学運営会議を設けた。 <p>また同時に、大学の運営と学長のガバナンス強化を図るために、学内の各種委員会の統廃合を行い、大学改革推進会議、公開講座委員会、広報ホームページ委員会、評価委員会、総合ネットワーク管理委員会、IR推進委員会、アドミッション・センターの機能を大学運営会議（資料1-4-1）にまとめ、学長を議長として大学全体を運営することとし、内部質保証システムを適切に機能させるよう、組織の改善を行った。</p> <p>さらに、自己点検・評価を毎年継続実施し、報告書（大学全体版・学部版・研究科版）（資料1-4-2）をホームページに公表している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の質保証においては、教育開発センターが、内部質保証の中で特化して大学運営会議を補充する役割を担い、これまで全学的な教学マネジメント体制を構築するための準備を行ってきた。教学マネジメントのよりどころとなるのが、アセスメント・ポリシーである。アセスメント・ポリシーを大学レベル、教育課程レベル、授業科目レベルで構築するために必要な指標を整えるために、卒業時アンケートの開始（2018年3月卒業生から）（資料1-4-3）、学修成果および学修行動の調査の開始（2019年度から）（資料1-4-4）、学生の意識及び行動を調査するための授業評価アンケートにおいて学修意欲、学修時間の質問項目のとりいれ（2019年度前期から）。さらに、3つのポリシー相互の対応づけの強化、特にディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの関連付けの強化を行うための3つのポリシーの改訂（2021年4月）を行ってきた。これらを踏まえてアセスメン |
|--|--|

| | |
|--|---|
| | ト・ポリシーを策定し教学マネジメントを担う会議を設け PDCA サイクルをより効果的に実現する体制が令和 3 年度前半に構築される見通しである。 |
| | <p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1-4-1 「北海道文教大学運営会議規定」 ・1-4-2 「2018～2020 年度 北海道文教大学 自己点検・評価報告書 (大学全体版・学部版・研究科版)」 https://www.do-bunkydai.ac.jp/outline/report ・1-4-3 「卒業時アンケートフォーム」 ・1-4-4 「学修成果および学修行動の調査フォーム」 ・追加資料 1-4-5 「北海道文教大学及び北海道文教大学大学院大学評価委員会規程(旧規定)」 ・追加資料 1-4-6 「北海道文教大学及び北海道文教大学大学院教育開発センター規程」 ・追加資料 1-4-7 「内部質保証に関する方針」 https://www.do-bunkydai.ac.jp/outline/internal ・追加資料 1-4-8 「具体例 1_学部長・学科長会議 (会議次第資料と議事録)」 ・追加資料 1-4-9 「具体例 1_入試委員会 (会議次第資料と議事録)」 ・追加資料 1-4-10 「具体例 1_教授会 (会議次第資料と議事録)」 ・追加資料 1-4-11 「具体例 2_大学運営会議 (会議次第資料と議事録)」 ・追加資料 1-4-12 「具体例 2_教授会 (議事録および資料)」 ・追加資料 1-4-13 「具体例 2_理事会 (議事録および資料)」 |

2 改善勧告について

| No. | 種 别 | 内 容 |
|-----|---------|--|
| 1 | 基準項目 | 5. 学生の受け入れ |
| | 指摘事項 | 過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在籍学生数比率について、外国語学部で 0.76、0.79 と低く、人間科学部理学療法学科でいずれも 1.28、同作業療法学科で 1.20、1.21 と高いので、是正されたい。 |
| | 評価当時の状況 | 外国語学部定員確保のため、従来の 3 言語（英語・中国語・日本語）教育から英語教育への軸足を明確にしカリキュラムを変更し、新入生を迎えていた。一方で人間科学部理学療法学科、同作 |

| | |
|----------|---|
| | <p>業療法学科は、歩留りの予測に甘さがあった。</p> |
| 評価後の改善状況 | <p>外国語学部では、定員充足へ向けた取組みを以下のことおり展開した。</p> <p>1. 学生募集方法等の改善</p> <p>定員未充足への改善取組みを続けてきたが、令和2年度学生募集（資料2-1-3）では、これまでの入試のあり方を大きく見直した。具体的には、①「学校推薦型」選抜における指定校制度を取り入れ、北海道内はもとより全国に展開した。②一般選抜入試では、入試日を1日から2日に増やし、受験科目も2科目と3科目を選択できるようにした。③「総合型選抜」入試では、求める学生像をより具体的にした。④「ディスカバリー育成型選抜」入試では、英語およびプレゼンテーション能力を本学科教員が複数回にわたって丁寧に指導し、育成することで、国際言語学科が入学時に求める英語能力を養成することとした。⑤出願手続きをインターネット（Web）出願にし、受験手続を容易にした。⑥国際言語学科のメールアドレスを設け、受験生がネットから気軽に質問し、学科教員が迅速に回答できるようにした。このほか学生募集活動として、学科教員が積極的に高校訪問をおこなった。</p> <p>2. 学科イメージ向上への取り組み</p> <p>(1) 効果的な外国語能力向上を目的とした海外留学の費用助成「海外語学研修等奨励金」支援を、令和元度は国際言語学科生だけでなく全学生に間口を広げ、国際言語学科が中心となって海外留学を促進・牽引し、その意義と効果を他学科生にもアピールするとともに、大学ホームページで体験報告などを定期的に発信することで、国際言語学科のイメージ向上を図った。</p> <p>(2) 国際言語学科独自の広報として、地域FM放送番組での定期的な学科活動の発信やセミナー・講座等の告知を行っている。</p> <p>3. 教育の質向上への取り組み</p> |

| | |
|--|--|
| | <p>国際言語学科では、学科全体でアクティブラーニングを導入した授業を行うとともに、令和元年度は学科の FD 研修として外国語教授法のワークショップを実施した。</p> <p>以上を実施してきたが、指摘を受けた当時の過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在籍学生数比率 0.76、0.79 はそれぞれ 0.53、0.60（2017～2020 年度の 4 年間の平均）と改善には至らなかった。2021 年度 4 月から外国語学部を改組し国際学部国際教養学科、同国際コミュニケーション学科の 1 学部 2 学科体制でスタート（資料 2-1-4）（資料 2-1-5）した。外国語のネイティブスピーカー教員等新たな教員スタッフを加えたスタートであったが、コロナ禍の募集活動という影響もあり、この学科の入学定員に対する入学者数比率は各 0.36、0.74 で学部では 0.55（資料 2-1-1）と改善には至っていない。</p> <p>人間科学部理学療法学科、同作業療法学科では、入試委員会をはじめ各種学内会議等で歩留まりを慎重に検討判断してきた。志願者の減少傾向もあり、指摘を受けた当時の過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在籍学生数比率は人間科学部理学療法学科でいずれも 1.28 からいざれも 1.18、同作業療法学科で 1.20、1.21 から 0.90、1.01（資料 2-1-1）と改善している。</p> |
| | <p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2-1-1 「大学基礎データ【表 2】」 ・ 2-1-2 「大学基礎データ【表 3】」 ・ 2-1-3 「学生募集要項 2020（外国語学部・人間科学部）」 ・ 2-1-4 「学生募集要項 2021（国際学部）」 ・ 2-1-5 「国際学部リーフレット」 |

以 上